

## 第3回 地域を支える物流システムのあり方に関する検討会 議事概要

### 1. 日時

平成27年2月23日（月） 10:00～12:00

### 2. 場所

中央合同庁舎3号館4階特別会議室

### 3. 議事概要

- 大川村では、『村のえき』という拠点を作り生活支援サービスを複合化する予定。給食サービスの他、特に農産物の加工販売に力を入れて、新たなものの流れを作り、宅配と組み合わせることで物流を効率化したい。
- 福祉バスをデマンド型にし、宅配と組み合わせることが理想。但し、大川村には宅配事業者の物流拠点がなく、各社近隣の拠点から30分以上かけて荷物を輸送しているので、拠点から湖面やへりを活用する仕組み等を検討していきたい。
- 高知県深浦町では、集配業務はほとんど地元商店が担っていたが、やがて機能しなくなっていった。しかし、地元の商店で物を買いたいというニーズは大きい。
- 集配共同化のシミュレーションは、物流事業者や生活支援サービスの荷量を集約するプラットフォームとなっているが、地元商店の納品代行等の商業貨物も載せてはどうか。
- 共同化の場合には、各物流事業者の大ロット品の集配の可否、集配の時間帯の差異、独自の商品・サービスへの対応等についての議論が必要。
- 共同化については、まずはどこまでをターゲットとするかを決める必要があり、詳細なオペレーションは事業者毎に詰めて行けば良い。
- 運ぶ毎に手数料を貰える地元の配送主体となる団体は、場合によっては集荷力を持つ場合もあり、シミュレーションと違った影響があるかもしれない。
- 集配共同化で物流事業者1社に委託した場合、委託費の設定が難しい。自社で効率化する部分と委託する部分を考えて料金設定をしなければならない。
- シミュレーションには、事業者視点からの輸送の効率化だけでなく、サービス水準の維持または向上という視点も入れた方が良い。
- 物流はユニバーサルサービスでなければならない。今回の取組でモデル事業の仕組みができれば、大手物流事業者に任されていくと思うが、逆にコストの掛かるところは全て地域に任せるといった論理になることを懸念している。
- ユニバーサルサービスとしての物流を低コストで維持する方策の検討が前提

にあり、その中で地域毎の効率的な体制を組織し、物流業者と連携していくという手順が重要である。

- 宅配事業者は人材教育に力を入れている。共同化する上で配達員の教育、サービスの質の担保が重要となる。
- 物流は社会インフラとして重要な役割を担っているが、維持するにはビジネスとして成り立たせることが重要である。モデル事業あるいは実際に各地域で物流ビジネスの維持を検討する際は、複数のメニューの中から、当該地域の特性に合った方法を検討できる形にすることが重要である。
- ユニバーサルサービスでは必ず誰かが義務を負わなくてはならないという側面も存在するので、それを踏まえて、負担者にとって厳しくなりすぎないように言葉の定義付けをする必要がある。
- 片荷解消には、地域内の物の流れと、地域外との物の流れを区別した方がよい。
- とりまとめの中には、本検討会の共通認識である生活インフラとしての物流が非常に重要であるというスタンスを最初に明記した方がよい。
- 大川村のプロジェクトは理想的な条件が整っている状況にある、いわば理想型である。しかし、理想的な条件がすべての地域に揃っているわけではないので、普及型のパターンの提案もしておくことが重要である。
- 過疎地において食料品店の閉店による影響を検討したことがあるが、必要なのは食料品店だけでなく、その近隣にガソリンスタンドや診療所等があることが理想である。

以上（文責 事務局）